



# ADRC Highlights

Asian Disaster Reduction Center Monthly News

Vol. 176  
16 January  
2008

## トピックス

### 関係機関との防災協力推進

▶ バングラデシュにおける地方行政官を対象としたワークショップ開催

▶ 第2回アジア防災閣僚会合への参加

▶ SAARCメンバー国とのワークショップ開催

### Asian Disaster Reduction Center アジア防災センター

〒651-0073  
神戸市中央区脇浜海岸通  
1-5-2 ひと未来館5F

Tel: 078-262-5540  
Fax: 078-262-5546  
editor@adrc.or.jp  
http://www.adrc.or.jp

© ADRC 2008

## ● 関係機関との防災協力推進

### バングラデシュにおける地方行政官を対象としたワークショップ開催

ADRCは、国連アジア太平洋経済社会委員会（UN/ESCAP）による津波リージョナルトラスト基金を活用して、2007年11月28-29日の2日間、バングラデシュのダッカにおいて、バングラデシュ政府食糧防災省と共催のもと、防災を担当する地方行政官を対象としたワークショップ「コミュニティベースのハザードマップ開発におけるトレーナー育成プログラム」を開催しました。本ワークショップの目的は、コミュニティの防災力を高めるための手法であるタウンウォッチングを用いたコミュニティベースのハザードマップの作成手法を地方行政官が学び、トレーナーを養成することです。サイクロン・シドルによる被害が発生した直後であるにも関わらず、バングラデシュ国内各地の自治体から19名の防災担当官等が参加しました。



ワークショップ初日には、食糧防災省のモセナ・フェルドスニ局長及び鈴木弘二ADRC所長による開会あいさつに引き続き、バングラデシュ全土における自然災害リスクに関連して包括災害プログラムのアスラム・アラム氏より、ダッカ地区の抱えるリスクについてBDPCのサイドウル・ラーマン所長よりそれぞれ講演がありました。日本からは、富士常葉大学の小川雄二郎学部長より、日本の自然災害の教訓を伝えるために、阪神・淡路大震災の事例や都市の抱えるリスクに関しての講演に加え、タウンウォッチングやハザードマップの作成手法についての説明がありました。

ワークショップ2日目には、ダッカで防災上の脅威と考えられている、地震発生時に最も大きな被害が見込まれる人口密度の高いオールド・ダッカを対象にタウンウォッチングを行いました。オールド・ダッカは古い建物の林立する中に狭い路地が迷路のように張り巡らされており、地震発生時における避難、救援活動等の様々な局面での問題が想定されています。研修生は複数のグループに分かれ、リキシャ等の交通量も多い中、住民へのインタビューを積極的に行う等、オールド・ダッカの問題点を洗い出しました。タウンウォッチングで洗い出した問題点を地図上に整理し、次に各問題点について誰がどう対処すべきかについてグループ内で討議を行い、最後にグループ毎にプレ

**(続き)**

ゼンテーションを行いました。各グループ共、避難場所がないこと、都市計画の問題、さらには自然災害を離れて衛生問題にも触れるなど、オールド・ダッカの抱える問題点を明確化し共有化を図ることができました。

研修生は2日間のワークショップを通じて、バングラデシュ、ダッカの抱える自然災害リスクに対する理解を深めると共に、タウンウォッチングを用いたハザードマップの作成の有効性を理解し、さらにはマップ作成を通じた参加者のリスクコミュニケーション（リスクに関する個人個人のギャップを埋める手法）についても学ぶことができました。

本手法の普及のために各研修生に対して、各職場での本手法の実践を推奨しており、今後、研修生のみならず防災行政担当者等が本手法を実践するための手引きとなるように、ワークショップで撮影したビデオを現地語に編集して配布する予定です。

**● 関係機関との防災協力推進****第2回アジア防災閣僚会合への参加**

第2回アジア防災閣僚会合が2007年11月7日から8日にかけて、インド・デリーにて開催されました。本会は2005年に神戸で開催された世界防災会議での兵庫行動枠組に対するアジア諸国の取り組み状況についてのレビューを主目的としたもので、前回2005年9月の北京での開催以降2回目の開催となります。アジア各国の防災担当大臣や関連省庁からの閣僚クラスの出席者を中心に、国連、地域機関、学者、NGO等、約50カ国500名が参加し、政府間会合や同時に開催されたテクニカル・セッション及びサイドイベントにおいて、アジアでの防災に関する取り組み状況等が積極的に議論されました。最終日には、今後も兵庫行動枠組を積極推進する旨を盛り込んだデリー宣言が採択され、2008年の次回開催地としてマレーシア・クアラルンプールが決定されました。



ADRCは、インド政府からの要請によりパートナー機関として運営に携わり、政府間会合では、鈴木弘二所長より官民防災協力での日本での取組事例の紹介、またテクニカルセッションにて村田昌彦研究部参事より「阪神・淡路大震災からの教訓」、渡部弘之主任研究員より「マクロゾーンネーションと地震リスク評価」の発表がありました。なお、気象庁からは鬼頭昭雄氏により「気候変動とアジア・太平洋地域における台風やサイクロンによる高潮への影響」に関する発表が行われました。

また、IRP事務局も、今年策定されたIRPの戦略的活動指針において、各地域機関との連携がIRPの取り組みの柱の一つとされたことから、その一環として同会議に参加し、11月8日午前、インド国家防災会議委員のレディ氏を議長に、また、イアン・デービス英国克蘭フィールド大客員教授をパネルディスカッションのモデレーターに迎え、「過去の災害復興事例から学ぶ教訓」と題する地域フォーラムを、サイドイベントとして実施しました。

## SAARC(南アジア地域協力連合)メンバー国とのワークショップの開催

2007年11月6日にデリーにてSAARCメンバー国のハイレベル防災関係者を招集し、「日本・SAARC地域防災協力推進ワークショップ」を開催いたしました。昨今、南アジアでは地震、洪水、サイクロン等が頻発しており、地域横断的に防災活動を強化することが重要となっており、SAARC内に防災センターを設立する等、地域間の防災活動が始まりつつある中、外務省による日本・SAARC基金や日本の防災ノウハウを活用した支援活動が行われています。本ワークショップでは、今後、域内で必要となる防災活動として、衛星技術を活用した脆弱性マップの開発（当初は、フィージビリティ・スタディ）



や各国の伝統的な防災ノウハウの収集に関する計画が紹介されました。

### 問い合わせ・配信申し込み

このニュースレターに対するお問い合わせ、またEメールによる配信をご希望の方は [editor@adrc.or.jp](mailto:editor@adrc.or.jp) までEメールをお寄せください。